半期報告書

（第57期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目７番12号

(E00041)

本文書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、ＰＤＦファイルとして作成したものであります。

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
　　３　重要な契約等 …… 6
　第３　提出会社の状況 …… 7
　　１　株式等の状況 …… 7
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(5) 大株主の状況 …… 8
　　(6) 議決権の状況 …… 9
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　中間連結財務諸表 …… 11
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 13
　　中間連結損益計算書 …… 13
　　中間連結包括利益計算書 …… 14
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 26
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 27

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第57期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山下　通郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号
【電話番号】	０３（６２６８）７００１
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長　　藤本　弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号
【電話番号】	０３（６２６８）７００１
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長　　藤本　弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	168,140	152,668	340,336
経常利益	（百万円）	32,937	33,650	61,556
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	27,055	30,820	53,427
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	21,178	13,932	114,794
純資産額	（百万円）	570,630	661,252	658,897
総資産額	（百万円）	684,737	893,869	862,470
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	105.72	120.39	208.74
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.0	70.4	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	56,828	29,749	102,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,021	△170	△200,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,594	27,554	6,007
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	183,480	105,590	49,954

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における売上高は152,668百万円と前年同期に比べ15,472百万円の減収（△9.2%）となり、売上総利益は52,973百万円と前年同期に比べ9,436百万円の増益（＋21.7%）となりました。前年同期に比べ減収増益となった主な要因は、原油価格が上昇したことや北米における原油の販売量が増加したことによりＥ＆Ｐ事業が増収増益となった一方で、売上高については、石油製品等の仕入販売の減少による減収要因の方が上回ることなどによるものです。

探鉱費は、4,329百万円と前年同期に比べ3,591百万円増加（＋486.8%）し、販売費及び一般管理費は、18,596百万円と前年同期に比べ1,305百万円増加（＋7.5%）した結果、営業利益は30,047百万円と前年同期に比べ4,539百万円の増益（＋17.8%）となりました。

経常利益は、主に為替差益が差損に転じたことなどにより営業外損益が減益となり、33,650百万円と前年同期に比べ712百万円の増益（＋2.2%）となりました。

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ10,032百万円増益（＋29.6%）の43,981百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ3,764百万円増益（＋13.9%）の30,820百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）Ｅ＆Ｐ事業

Ｅ＆Ｐ事業の売上高は、販売価格が上昇したことなどにより、62,964百万円と前年同期に比べ6,459百万円の増収（＋11.4%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガスや電力の販売量が減少したことなどにより、78,645百万円と前年同期に比べ1,333百万円の減収（△1.7%）となりました。

（ハ）その他の事業

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、11,058百万円と前年同期に比べ20,598百万円の減収（△65.1%）となりました。

主なセグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油、天然ガス（LNG含む）、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当中間連結会計期間における売上高は、石油製品等の販売が減少したことなどにより、101,010百万円と前年同期に比べ18,915百万円の減収（△15.8%）となりました。セグメント利益は、探鉱費が増加したことや、ホルムズ海峡の封鎖に伴い中東から調達する計画であったLNGカーゴについて、他産地から代替カーゴをスポット調達したことでLNG調達コストが増加したことなどにより、10,705百万円と前年同期に比べ6,584百万円の減益（△38.1%）となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当中間連結会計期間における売上高は、原油の販売量が増加したことなどにより、44,808百万円と前年同期に比べ15,646百万円の増収（＋53.7%）となりました。セグメント利益は、売上高と同様に、原油の販売量が増加したことなどにより、23,050百万円と前年同期に比べ12,140百万円の増益（＋111.3%）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当中間連結会計期間における売上高は、原油及び天然ガスの販売量が減少したことなどにより、6,127百万円と前年同期に比べ1,058百万円の減収（△14.7%）となりました。セグメント利益は、原油の販売価格が上昇したことなどにより、3,301百万円と前年同期に比べ1,106百万円の増益（＋50.4%）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当中間連結会計期間における売上高は、中東

情勢の緊迫化に伴い原油の生産量・販売量が減少したことなどにより、721百万円と前年同期に比べ11,145百万円の減収（△93.9%）となりました。セグメント利益は、379百万円と前年同期に比べ966百万円の減益（△71.8%）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31,399百万円増加し、893,869百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62,531百万円の増加となりました。これは、現金及び預金ならびに受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ31,132百万円の減少となりました。これは、時価下落及び売却に伴い投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29,044百万円増加し、232,617百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19,635百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が増加した一方で、未払金及びその他に含まれているコマーシャル・ペーパーが減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ48,680百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の時価下落等に伴い繰延税金負債が減少した一方で、長期借入金及び社債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円増加し、661,252百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ55,636百万円増加し、105,590百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29,749百万円となりました。これは主に、売上債権の増加14,275百万円及び仕入債務の減少10,660百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益43,981百万円及び減価償却費19,177百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は170百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入12,279百万円、定期預金の払戻による収入7,215百万円によって資金を得ましたが、生産物回収勘定の支出11,232百万円、有形固定資産の取得による支出7,705百万円、貸付けによる支出3,454百万円により資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27,554百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増減額20,000百万円、長期借入金の返済による支出17,862百万円、配当金の支払額11,551百万円により資金を使用しましたが、長期借入による収入58,663百万円、社債の発行による収入19,915百万円により資金を得たことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は131百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	257,000,380	257,000,380	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	257,000,380	257,000,380	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	257,000,380	－	14,288	－	－

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関１丁目３番１号	97,163,620	37.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	22,867,800	8.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,　SUITE 1,　BOSTON,　MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	6,640,367	2.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	6,471,700	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O.　BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	4,846,135	1.89
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２番３号	4,620,060	1.80
株式会社INPEX	東京都港区赤坂５丁目３番１号	3,565,265	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,　SUITE 1,　BOSTON,　MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	3,128,687	1.22
BNP PARIBAS LUXEMBOURG／2S／JASDEC／JANUS HENDERSON HORIZON FUND （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH,　L－5826 HOWALD－HESPERANGE,　LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	2,756,500	1.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	2,367,220	0.92
計	－	154,427,354	60.15

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 256,150,400	2,561,504	－
単元未満株式	普通株式 607,080	－	－
発行済株式総数	257,000,380	－	－
総株主の議決権	－	2,561,504	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式724,000株（議決権7,240個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号	242,900	－	242,900	0.09
計	－	242,900	－	242,900	0.09

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式724,000株は上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,259	102,710
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 40,280	※1 55,147
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	3,880	3,862
仕掛品	27	277
原材料及び貯蔵品	14,073	16,810
その他	40,102	36,346
貸倒引当金	△265	△264
流動資産合計	155,359	217,890
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	105,025	101,511
鉱物資源（純額）	173,370	174,403
その他（純額）	94,994	97,748
有形固定資産合計	373,390	373,663
無形固定資産	5,537	5,436
投資その他の資産		
投資有価証券	274,024	236,893
その他	54,197	60,024
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	328,183	296,878
固定資産合計	707,111	675,978
資産合計	862,470	893,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	3,571
未払金	51,525	41,090
引当金	484	369
未払法人税等	3,103	13,683
その他	30,780	10,940
流動負債合計	89,291	69,655
固定負債		
社債	－	20,000
長期借入金	－	40,800
繰延税金負債	60,292	49,353
退職給付に係る負債	3,315	3,360
資産除去債務	40,139	38,205
引当金	345	538
その他	10,187	10,703
固定負債合計	114,280	162,961
負債合計	203,572	232,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	486,089	505,354
自己株式	△925	△897
株主資本合計	499,452	518,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,349	66,611
繰延ヘッジ損益	19,666	17,275
為替換算調整勘定	11,418	23,968
退職給付に係る調整累計額	2,650	2,463
その他の包括利益累計額合計	128,084	110,319
非支配株主持分	31,359	32,187
純資産合計	658,897	661,252
負債純資産合計	862,470	893,869

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	168,140	152,668
売上原価	124,603	99,695
売上総利益	43,536	52,973
探鉱費	737	4,329
販売費及び一般管理費	※ 17,291	※ 18,596
営業利益	25,507	30,047
営業外収益		
受取利息	1,157	774
受取配当金	1,448	1,819
持分法による投資利益	2,557	2,077
為替差益	2,303	－
デリバティブ評価益	1,290	2,886
その他	1,007	792
営業外収益合計	9,764	8,350
営業外費用		
支払利息	429	1,672
デリバティブ損失	1,256	753
為替差損	－	1,649
その他	650	671
営業外費用合計	2,335	4,747
経常利益	32,937	33,650
特別利益		
投資有価証券売却益	－	10,333
子会社株式売却益	862	－
その他	156	3
特別利益合計	1,018	10,336
特別損失		
固定資産除却損	6	5
その他	0	－
特別損失合計	7	5
税金等調整前中間純利益	33,949	43,981
法人税等	6,555	12,283
中間純利益	27,393	31,698
非支配株主に帰属する中間純利益	337	878
親会社株主に帰属する中間純利益	27,055	30,820

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	27,393	31,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,929	△27,741
繰延ヘッジ損益	904	△2,556
為替換算調整勘定	△21,231	12,496
退職給付に係る調整額	△123	△187
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	223
その他の包括利益合計	△6,215	△17,766
中間包括利益	21,178	13,932
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	20,840	13,055
非支配株主に係る中間包括利益	337	877

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,949	43,981
減価償却費	23,134	19,177
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△876	△10,333
受取利息及び受取配当金	△2,606	△2,594
支払利息	429	1,672
為替差損益（△は益）	△213	1,184
デリバティブ評価損益（△は益）	△1,262	△2,886
持分法による投資損益（△は益）	△2,557	△2,077
生産物回収勘定の回収額	9,261	－
売上債権の増減額（△は増加）	7,118	△14,275
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,150	△2,950
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,459	△10,660
前渡金の増減額（△は増加）	△26	3,128
前払費用の増減額（△は増加）	△976	△2,379
未収入金の増減額（△は増加）	3,868	△438
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,039	△309
差入保証金の増減額（△は増加）	△1,037	8,073
その他	4,557	1,488
小計	67,112	29,801
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,284	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,828	29,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,737	7,215
有形固定資産の取得による支出	△16,852	△7,705
無形固定資産の取得による支出	△281	△117
投資有価証券の取得による支出	△6,976	△1,090
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	12,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,153	－
生産物回収勘定の支出	△12,912	△11,232
貸付けによる支出	△18	△3,454
貸付金の回収による収入	60	1,116
利息及び配当金の受取額	3,900	4,022
差入保証金の差入による支出	△315	△1,384
その他	295	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	58,663
長期借入金の返済による支出	－	△17,862
社債の発行による収入	－	19,915
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	△20,000
配当金の支払額	△7,693	△11,551
非支配株主への配当金の支払額	△328	△176
利息の支払額	△594	△1,358
リース債務の返済による支出	△167	△187
その他	189	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,594	27,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	△1,497
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,548	55,636
現金及び現金同等物の期首残高	140,931	49,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 183,480	※ 105,590

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．受取手形、売掛金及び契約資産には、工事未収入金を含めております。

２．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
大洲バイオマス発電㈱	5,368	大洲バイオマス発電㈱	5,294
サハリン石油ガス開発㈱	3,668	サハリン石油ガス開発㈱	3,668
(同)網走バイオマス第２発電所	1,576	(同)網走バイオマス第２発電所	1,533
(同)網走バイオマス第３発電所	1,491	(同)網走バイオマス第３発電所	1,454
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	5	熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	2
合計	12,111	合計	11,952

３．当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、㈱地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.）においては、効率的な資金調達を行うため取引銀行15行（前連結会計年度３行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	89,564	183,627
借入実行残高	－	40,800
差引額	89,564	142,827

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	6,936	7,437
（うち退職給付費用）	232	103
減価償却費	1,526	1,664

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
現金及び預金勘定	150,709	102,710
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△229	△120
取得日から３ケ月以内に償還期間の到来する短期投資等		
（有価証券）マネー・マネージメント・ファンド他	18,000	3,000
（有価証券）譲渡性預金	15,000	－
現金及び現金同等物	183,480	105,590

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	7,702	30	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する株式に対する配当金25百万円が含まれます。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	5,135	20	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

（注）2025年11月12日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	11,554	45	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する株式に対する配当金34百万円が含まれます。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	5,777	22.5	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（注）2026年11月12日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する株式に対する配当金16百万円が含まれます。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への売上高	119,926	29,162	7,185	11,867	168,140	－	168,140	－	168,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	119,926	29,162	7,185	11,867	168,140	－	168,140	－	168,140
セグメント利益	17,289	10,910	2,194	1,345	31,740	－	31,740	△6,232	25,507

（注）１．セグメント利益の調整額△6,232百万円には、セグメント間取引消去498百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,010	44,808	6,127	721	152,668	－	152,668	－	152,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	101,010	44,808	6,127	721	152,668	－	152,668	－	152,668
セグメント利益	10,705	23,050	3,301	379	37,436	－	37,436	△7,389	30,047

（注）１．セグメント利益の調整額△7,389百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（有価証券関係）

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（2026年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（１）株式	7,627	140,251	132,623
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	120	113	△6
その他	－	－	－
（３）その他	3,000	3,000	－
合計	10,747	143,365	132,617

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（１）株式	5,684	99,272	93,588
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	120	113	△6
その他	－	－	－
（３）その他	3,000	3,000	－
合計	8,804	102,386	93,582

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	LNGスワップ取引	4,428	△5,177	△5,177
	電力先物取引	1,000	△142	△142
	LNG取引	13,084	10,143	10,143

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	5,535	△32	△32
商品	LNGスワップ取引	1,302	439	439
	電力先物取引	819	△128	△128
	間接送電権取引	49	49	△0
	LNG取引	10,290	7,047	7,047

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				
		日本	北米	欧州	中東	合計
Ｅ＆Ｐ事業	原油	8,290	27,744	4,965	11,867	52,867
	天然ガス（海外）	－	981	2,220	－	3,201
	小計	8,290	28,725	7,185	11,867	56,068
インフラ・ユーティリティ事業	天然ガス（国内）	30,419	－	－	－	30,419
	液化天然ガス	7,300	－	－	－	7,300
	電力	25,083	－	－	－	25,083
	バイオマス燃料	11,541	－	－	－	11,541
	その他	2,599	－	－	－	2,599
	小計	76,945	－	－	－	76,945
その他の事業	請負	3,346	－	－	－	3,346
	石油製品・商品	27,240	－	－	－	27,240
	その他	997	－	－	－	997
	小計	31,584	－	－	－	31,584
顧客との契約から生じる収益		116,819	28,725	7,185	11,867	164,598
その他の収益		3,106	436	－	－	3,542
外部顧客への売上高		119,926	29,162	7,185	11,867	168,140

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				
		日本	北米	欧州	中東	合計
Ｅ＆Ｐ事業	原油	11,307	50,589	5,685	721	68,303
	天然ガス（海外）	－	683	442	－	1,126
	小計	11,307	51,273	6,127	721	69,429
インフラ・ユーティリティ事業	天然ガス（国内）	29,215	－	－	－	29,215
	液化天然ガス	7,897	－	－	－	7,897
	電力	21,416	－	－	－	21,416
	バイオマス燃料	10,299	－	－	－	10,299
	その他	2,469	－	－	－	2,469
	小計	71,298	－	－	－	71,298
その他の事業	請負	6,638	－	－	－	6,638
	石油製品・商品	3,429	－	－	－	3,429
	その他	863	－	－	－	863
	小計	10,931	－	－	－	10,931
顧客との契約から生じる収益		93,536	51,273	6,127	721	151,659
その他の収益		7,474	△6,464	－	－	1,009
外部顧客への売上高		101,010	44,808	6,127	721	152,668

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	105円72銭	120円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	27,055	30,820
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	27,055	30,820
普通株式の期中平均株式数（千株）	255,929	256,012

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間828,355株、当中間連結会計期間745,304株）。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、当社の連結子会社（孫会社）であるPeoria Resources, LLC（以下、「Peoria」）の子会社のPeoria Resources Acquisition Company, LLCを通じて、米国でタイトオイル・ガス資産を保有するFundare Resources Operating Company, LLC他３社（４社を総称して「Fundare社」）の全持分を取得することを決議いたしました。また、同日付で持分売買契約を締結し、2026年10月１日付で本持分を取得しました。

１．企業結合の概要

(1) 被支配企業の名称及びその事業の内容

名称　　Fundare Resources Operating Company, LLC
Fundare Redtail, LLC
Rangeview Resources Operating Company, LLC
Rangeview Green River, LLC

事業内容　米国における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産

(2) 持分取得の理由

当社は、Peoriaを通じて2026年２月にタイトオイル・ガス資産（以下「Verdad資産」）を取得し、オペレーターとして生産、開発を推進しております。今般取得したFundare社が保有する主要リースはVerdad資産に近接しており、立地を活かした効率的な開発や、事業拡大に伴う単位コスト低減が見込まれます。

当社およびPeoriaはVerdad資産ならびにFundare社のタイトオイル・ガス資産の生産、開発に取り組み、早期に収益創出を図るとともに、オペレーターとしてのノウハウを蓄積しながら、新たな事業機会を模索していく方針です。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形成

現金を対価とする持分取得

(5) 取得した議決権比率

100％

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

２．被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	278百万米ドル
取得原価	278百万米ドル

(資金の借入)

当社の連結子会社であるPeoria Resources Acquisition Company, LLCは、Fundare Resources Operating Company, LLC他３社の持分取得の資金の一部として、確認埋蔵量を担保とする融資契約（Reserve Based Lending）による資金の借入を実行いたしました。

借入の概要	Wells Fargo Bank, National Associationをエージェントとするシンジケートローン
借入金額	220百万米ドル
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年10月１日
返済期日	2030年２月26日

2【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ） 中間配当による配当金の総額……5,777百万円

（ロ） １株当たりの金額……22円50銭

（ハ） 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月14日

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

石油資源開発株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀越　喜臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諸貫　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大槻　昌寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。